

# 平成31年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月3日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社  
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 研二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 大西 章三

TEL 0568-23-3111

四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年7月期第1四半期の連結業績(平成30年8月1日～平成30年10月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第1四半期	2,068	14.4	205	567.3	206	520.7	139	426.3
30年7月期第1四半期	1,808	6.3	30	8.1	33	3.9	26	

(注) 包括利益 31年7月期第1四半期 135百万円 (376.4%) 30年7月期第1四半期 28百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第1四半期	78.99	
30年7月期第1四半期	14.91	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年7月期第1四半期	7,764	3,649	47.0
30年7月期	8,192	3,557	43.4

(参考) 自己資本 31年7月期第1四半期 3,649百万円 30年7月期 3,557百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年7月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期		20.00		24.00	44.00
31年7月期					
31年7月期(予想)		20.00		25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	20.1	269	326.9	270	309.0	185	297.4	104.75
通期	7,200	1.4	398	7.2	400	6.2	270	3.7	152.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年7月期1Q	1,798,800 株	30年7月期	1,798,800 株
期末自己株式数	31年7月期1Q	32,671 株	30年7月期	32,669 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年7月期1Q	1,766,130 株	30年7月期1Q	1,777,331 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは海外事業の拡大、グループ会社間の事業連携強化、生産力の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、生産機械事業における大型プラント案件の販売実績増加が大きく寄与し、前年同期比260百万円の増収となりました。利益につきましては、生産機械事業における増収効果と包装機械事業における売上総利益率の上昇に伴い、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ大幅な増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,068百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は205百万円（前年同期比567.3%増）、経常利益は206百万円（前年同期比520.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は139百万円（前年同期比426.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (包装機械事業)

包装関連システムの販売実績が減少したことに伴い売上高は1,360百万円（前年同期比15.6%減）となったものの、売上総利益率の上昇に伴い営業利益は132百万円（前年同期比358.7%増）となりました。

#### (生産機械事業)

大型プラント案件の販売実績が増加したことに伴い売上高は708百万円（前年同期比259.5%増）、営業利益は73百万円（前年同期比71百万円の増加）となりました。

なお当社グループの各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,764百万円となり、前連結会計年度末に比べて428百万円減少いたしました。この主たる要因は、現金及び預金が515百万円減少したこと等によります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,115百万円となり、前連結会計年度末に比べて520百万円減少いたしました。この主たる要因は、前受金が291百万円、仕入債務が198百万円、それぞれ減少したこと等によります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,649百万円となり、前連結会計年度末に比べて92百万円増加いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が96百万円増加したこと等によります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年7月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年9月7日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,525,475	1,010,329
受取手形及び売掛金	1,596,012	1,690,643
仕掛品	1,760,678	1,686,133
原材料及び貯蔵品	376,961	410,366
未収入金	206,044	335,128
その他	92,996	31,118
流動資産合計	5,558,168	5,163,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	411,351	404,877
土地	646,125	646,125
その他(純額)	20,788	21,674
有形固定資産合計	1,078,264	1,072,677
無形固定資産		
のれん	659,928	650,805
技術資産	594,789	586,566
その他	134,045	128,554
無形固定資産合計	1,388,763	1,365,926
投資その他の資産	167,361	162,057
固定資産合計	2,634,390	2,600,662
資産合計	8,192,559	7,764,382
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,937,935	1,739,616
1年内返済予定の長期借入金	111,996	111,996
未払法人税等	99,091	52,604
賞与引当金	-	49,836
役員賞与引当金	18,500	-
製品保証引当金	29,674	35,456
その他	1,375,858	1,097,886
流動負債合計	3,573,056	3,087,396
固定負債		
長期借入金	634,678	606,679
株式給付引当金	8,550	10,837
退職給付に係る負債	37,779	37,120
その他	381,237	373,041
固定負債合計	1,062,244	1,027,678
負債合計	4,635,301	4,115,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	3,048,007	3,144,371
自己株式	△67,206	△67,210
株主資本合計	3,538,769	3,635,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,211	16,655
為替換算調整勘定	△1,723	△2,478
その他の包括利益累計額合計	18,488	14,177
純資産合計	3,557,257	3,649,307
負債純資産合計	8,192,559	7,764,382

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
売上高	1,808,600	2,068,472
売上原価	1,440,013	1,524,948
売上総利益	368,587	543,524
販売費及び一般管理費	337,826	338,270
営業利益	30,760	205,253
営業外収益		
受取利息	108	76
受取保険金	-	872
その他	3,844	1,445
営業外収益合計	3,953	2,394
営業外費用		
支払利息	1,494	1,442
営業外費用合計	1,494	1,442
経常利益	33,219	206,204
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	33,219	206,204
法人税、住民税及び事業税	14,838	73,823
法人税等調整額	△8,123	△7,119
法人税等合計	6,714	66,704
四半期純利益	26,504	139,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,504	139,500

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	26,504	139,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	847	△3,555
為替換算調整勘定	1,026	△754
その他の包括利益合計	1,874	△4,310
四半期包括利益	28,378	135,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,378	135,189

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	包装機械	生産機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,611,632	196,968	1,808,600	—	1,808,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,611,632	196,968	1,808,600	—	1,808,600
セグメント利益	28,790	1,969	30,760	—	30,760

当第1四半期連結累計期間(自平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械	生産機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,360,465	708,007	2,068,472	—	2,068,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,360,465	708,007	2,068,472	—	2,068,472
セグメント利益	132,056	73,047	205,103	150	205,253

(注) 1 セグメント利益の調整額150千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。